



2022年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年2月14日

上場会社名 ダントーホールディングス株式会社
 コード番号 5337 URL <https://www.danto.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長

(氏名) 加藤 友彦

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長

(氏名) 田中 靖久

TEL 06-4795-5000

定時株主総会開催予定日 2023年3月29日

有価証券報告書提出予定日 2023年3月29日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期の連結業績(2022年1月1日～2022年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	4,644	7.4	1,044		1,082		370	
2021年12月期	5,018	7.3	898		1,031		967	

(注) 包括利益 2022年12月期 227百万円 (%) 2021年12月期 593百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年12月期	12.49		4.7	9.7	22.5
2021年12月期	32.61		12.0	6.4	17.9

(参考) 持分法投資損益 2022年12月期 348百万円 2021年12月期 445百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	11,114	8,386	72.2	270.34
2021年12月期	11,119	8,162	70.2	263.03

(参考) 自己資本 2022年12月期 8,019百万円 2021年12月期 7,802百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年12月期	1,445	8	13	982
2021年12月期	3,952	412	4,762	2,153

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年12月期		0.00		0.00	0.00			
2022年12月期		0.00		0.00	0.00			
2023年12月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

3. 2023年12月期の連結業績予想(2023年1月1日～2023年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,370	9.0	450		480		500		15.31
通期	6,760	45.5	530		590		630		19.29

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年12月期	30,000,000 株	2021年12月期	30,000,000 株
期末自己株式数	2022年12月期	334,385 株	2021年12月期	334,369 株
期中平均株式数	2022年12月期	29,665,624 株	2021年12月期	29,665,631 株

(参考)個別業績の概要

1. 2022年12月期の個別業績(2022年1月1日～2022年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	190	28.3	239		141		221	
2021年12月期	265	7.4	137		62		67	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期	7.46	
2021年12月期	2.29	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2022年12月期	12,112		9,593		79.2		323.38	
2021年12月期	12,466		9,372		75.2		315.93	

(参考) 自己資本 2022年12月期 9,593百万円 2021年12月期 9,372百万円

2. 2023年12月期の個別業績予想(2023年1月1日～2023年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	90	3.9	180		180		5.51	
通期	190	0.0	350		350		10.71	

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2 -
(1) 当期の経営成績の概況	2 -
(2) 当期の財政状態の概況	4 -
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等	5 -
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5 -
3. 連結財務諸表及び主な注記	6 -
(1) 連結貸借対照表	6 -
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8 -
(3) 連結株主資本等変動計算書	10 -
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12 -
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14 -
(継続企業の前提に関する注記)	14 -
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14 -
(会計方針の変更)	14 -
(セグメント情報等)	15 -
(1株当たり情報)	19 -
(重要な後発事象)	20 -
4. その他	21 -

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による活動制限が徐々に緩和され、経済活動の動きは緩やかに回復して参りました。しかしながら、ウクライナ情勢長期化に起因するエネルギー資源の高騰、急激な円安による物価の上昇等により、依然として先行き不透明な状況が続きました。

このような環境下、当社グループは、タイル事業につきましては、新型コロナウイルス感染症により停滞していた建設工事物件の再稼働、新設住宅着工戸数においては増加傾向にある中、販売体制の強化、指定力の向上及び高付加価値商品の拡販等に努め、また、原材料、燃料及び運賃等の急激な高騰への対応として、販売価格や運賃制度の改定に取り組み、第3四半期以降、その成果が徐々に始出ております。しかしながら、急激な円安やエネルギー資源の高騰は、製造コストや建築物の建設費にも大きく影響を及ぼし、建設費を抑えるためにタイル等の意匠材の使用面積の減少など、今後も厳しい環境が続くと予想されます。

不動産事業につきましては、世界的な物価高騰を背景とする主要各国の急速な利上げにより、海外投資家を中心に不動産投資に対する慎重な姿勢が見られつつあるものの、国内については、今後も金融緩和と政策が維持される可能性が高く、主要各国に比べ相対的に高い利回りを確保できると考えられており、円安も相まって海外投資家の日本に対する注目度は依然高い状況にあります。しかしながら、当社の主要顧客である海外投資家についても、渡航制限の緩和を受け、投資の再開に向けた動きを見せておりますが、依然として投資家の基準に合致する良質な売却物件が不動産市場に供給されることは少なく、取得競争の激化も当面継続されると考えられ、容易に受託資産を拡大できる環境にないなど厳しい環境が続いております。

また、長年培ってきたタイルの製造技術と融合させた新技術の開発を目的とし、2022年7月1日付で連結子会社ダントーテクノロジーズ株式会社を設立、2022年11月1日付で株式会社日本高分子材料研究所の全株式を取得し、連結子会社化いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は46億4千4百万円(前年同期50億1千8百万円)、営業損失10億4千4百万円(前年同期8億9千8百万円)、経常損失10億8千2百万円(前年同期10億3千1百万円)、親会社株主に帰属する当期純損失3億7千万円(前年同期9億6千7百万円)となりました。

② 今後の見通し

2023年の日本経済は、当連結会計年度を上回るペースでの回復が予想されています。しかしながら、新型コロナウイルスの感染動向、米国等における物価の急上昇、また、物価上昇を抑制するために今後実施されることが予想される金利の引き上げは経済にマイナスの影響を与える要因として懸念されています。

建設業界においては、新設住宅着工は引き続き持ち直し傾向と予測されますが、新型コロナウイルス感染のさらなる拡大懸念、燃料・原材料等の高騰、資材の不足、さらには建設業界全般の職人不足等のリスク要因から、タイル事業を取り巻く環境は依然厳しい状況にあると思われれます。

このような環境下、タイル事業としましては、政府の旅行支援やインバウンドの回復により宿泊施設や商業施設等の新設計画はあるものの、好況であった住宅関連は、特に集合住宅の飽和状態により、新規着工は減少するものと予想され、タイル業界の市況としては予断を許さない状況が続くものと思われれます。一方、原材料・燃料・運賃等の高騰は続き、製造原価や調達コストはさらに上昇するものと予測されます。

当社グループといたしましては、2023年1月31日付で淡路島工場の再生・再構築を目的とした設備投資資金調達のための第三者割当増資を完了いたしました。これにより、今までにない発想に基づいた素材イノベーションを進めて参ります。

2023年度は、機能性タイル生産設備、不燃発泡スチロール生産設備等の建設を実施すると共に、新素材の試験、研究、開発を進め、2024年度の商品化を目指して参ります。

また、販売面におきましては、価格体系のさらなる見直しを行いつつ、引き続き指定力向上と高付加価値商品の拡販に取り組み、さらに、環境に配慮した商品開発やSDGsに向けた取り組みを進めると同時に、WEB・SNSを活用した施策も推進し、ブランドイメージの向上や当社製品の認知活動を推し進めながら国内外への販売機会を増やして参ります。

営業部門の指定力向上に向けた組織改革、高利益商品への主力販売品転換、さらに販売価格・運賃の見直しなどを実施し、収益効率の向上を図って参ります。そのために攻略ターゲットを、マンション物件中心から商業施設や官公庁などの非住宅分野へ拡大して参ります。売上・シェア・利益を上げていくためには指定拡大が必須でありますので、一層の指定力向上に取り組んで参ります。

次期のタイル事業につきましては、売上高43億9千8百万円、営業損失7億8千7百万円を見込んでおります。

不動産事業としましては、一部の海外投資家が不動産投資に対して慎重なスタンスになりつつあり、物件の選別意識が強くなるものの、相対的に高い利回りを確保可能な日本の不動産には国内外の投資資金が集まると予想され、良質な不動産の取得競争は当面継続すると考えられます。中長期的な観点から運用資産残高の着実な積み上げと安定的な収益の確保を目指し、併せてアドバイザー手数料を獲得することにより、収益の拡大を図って参ります。

宇都宮工場跡地開発につきましては、都市計画提案制度を利用した土地活用を進めており、引き続き開発計画の具体化・実現に向け取り組んで参ります。

次期の不動産事業につきましては、売上高4億9千2百万円、営業利益1億円を見込んでおります。

また、連結子会社ダントーテクノロジーズ株式会社が計画しておりました国内外向けの設備、機器の販売が、2023年後半から実現する見込みであり、売上高18億7千万円、営業利益1億5千9百万円を見込んでおります。

以上により、次期の連結業績につきましては、売上高67億6千万円、営業損失5億3千万円、経常損失5億9千万円、親会社株主に帰属する当期純損失6億3千万円を見込んでおります。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末において総資産は、有形固定資産が4億5千8百万円、投資有価証券が2億9千1百万円及び商品及び製品が2億4千7百万円増加しましたが、現金及び預金が11億7千1百万円減少したこと等に伴い、前連結会計年度末に比べ5百万円の減少となりました。

負債につきましては、未払金が3億1千5百万円増加しましたが、建物解体費用引当金が4億8千1百万円及び預り保証金が6千1百万円減少したこと等により、2億2千9百万円の減少となりました。

純資産は、為替換算調整勘定が5億1千8百万円及びその他有価証券評価差額金が6千9百万円増加しましたが、利益剰余金が3億7千万円減少したこと等の結果、2億2千4百万円の増加となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は税金等調整前当期純損失3億2千5百万円に有形固定資産の売却による収入7億5千1百万円、持分法による投資損失3億4千8百万円、減価償却費1億7千9百万円等が加算されるものの、固定資産売却益7億3千9百万円、有形固定資産取得による支出5億4千万円、建物解体費用引当金の減少額4億8千1百万円、為替差益2億7千7百万円、棚卸資産の増加額2億4千万円等が減算されたことにより、前連結会計年度末に比べて11億7千1百万円減少し、9億8千2百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の減少は14億4千5百万円となりました。これは、主に、税金等調整前当期純損失3億2千5百万円に持分法による投資損失3億4千8百万円、減価償却費1億7千9百万円等が加算されるものの、固定資産売却益7億3千9百万円、建物解体費用引当金の減少額4億8千1百万円、為替差益2億7千7百万円、棚卸資産の増加額2億4千万円等が減算されたこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の増加は、8百万円となりました。これは、有形固定資産の売却による収入7億5千1百万円等が加算されるものの、有形固定資産の取得による支出5億4千万円、短期貸付金の増加額1億5千万円、投資有価証券の取得による支出3千9百万円の減算があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財政活動による資金の減少は、1千3百万円となりました。これは、リース債務の返済による支出1千1百万円の減算があったこと等によるものであります。

③ キャッシュ・フロー関連指標の推移

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期
自己資本比率(%)	72.7	39.8	70.2	72.2
時価ベースの自己資本比率(%)	25.5	68.0	63.2	59.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—	—	0.3	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	587.6	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」を利用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

5. 2019年12月期、2020年12月期及び2022年12月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、「営業活動によるキャッシュ・フロー」がマイナスのため記載しておりません。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループには、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりますが、これは10億4千4百万円の営業損失及び14億4千5百万円の営業活動によるキャッシュ・フローの減少を計上しているためであります。

このような状況の中、当社グループの取り組みといたしましては、タイル事業につきましては、販売体制の強化を図り、指定力向上に努めるとともに、高付加価値商品の拡販による利益率の改善に努め、生産工場におきましては、稼働率の改善による原価低減を図って参ります。

不動産事業につきましては、引き続き新規顧客の開拓による更なる事業拡大に努め、タイル事業への相乗効果を高めるとともに、遊休不動産の活用も引き続き進めることにより赤字体質からの脱却を目指し、当連結会計年度計上の営業損失10億4千4百万円を早期に解消し、営業黒字体質の構築に取り組む所存であります。

宇都宮工場跡地開発につきましては、引き続き開発計画の具体化・実現に向け取り組んで参ります。

また、第3四半期連結会計期間に長年培ってきたタイルの製造技術と融合させた新技術の開発を目的とした連結子会社ダントーテクノロジーズ株式会社を設立、当第4四半期連結会計期間に株式会社日本高分子材料研究所の全株式を取得し連結子会社化いたしました。ダントーグループの更なる相乗効果を図り、引き続きダントーブランドの再構築を推し進めて参ります。

さらに、2023年1月31日付で淡路島工場の再生・再構築を目的とした設備投資資金調達のための第三者割当増資を完了いたしました。これにより、今までにない発想に基づいた素材イノベーションを進めて参ります。

なお、資金面に関しては、本第三者割当による調達資金に加え、急激な市場環境等の変化に対応するための資産を有しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の作成にあたり、日本基準を適用しております。IFRSの適用につきましては、今後も検討のうえ、国内外の諸情勢を踏まえて適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,153	982
受取手形及び売掛金	1,014	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	1,037
商品及び製品	1,334	1,582
販売用不動産	55	—
仕掛品	59	82
原材料及び貯蔵品	58	73
未収入金	42	85
その他	29	74
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	4,748	3,917
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,616	2,685
減価償却累計額	△2,127	△2,165
建物及び構築物(純額)	489	520
機械装置及び運搬具	3,890	3,869
減価償却累計額	△3,572	△3,619
機械装置及び運搬具(純額)	318	249
工具、器具及び備品	400	395
減価償却累計額	△353	△338
工具、器具及び備品(純額)	46	56
土地	291	289
リース資産	53	59
減価償却累計額	△17	△28
リース資産(純額)	35	30
建設仮勘定	287	781
有形固定資産合計	1,468	1,927
無形固定資産		
のれん	68	154
ソフトウェア	116	84
その他	12	16
無形固定資産合計	197	255
投資その他の資産		
投資有価証券	4,523	4,814
繰延税金資産	16	14
その他	209	228
貸倒引当金	△43	△43
投資その他の資産合計	4,705	5,014
固定資産合計	6,371	7,196
資産合計	11,119	11,114

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	564	536
短期借入金	250	250
リース債務	10	11
未払金	207	523
未払法人税等	24	33
建物解体費用引当金	481	—
その他	78	69
流動負債合計	1,616	1,423
固定負債		
リース債務	25	20
繰延税金負債	—	18
退職給付に係る負債	430	441
長期預り保証金	867	805
資産除去債務	17	17
固定負債合計	1,341	1,304
負債合計	2,957	2,727
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,635	1,635
資本剰余金	1	1
利益剰余金	5,983	5,613
自己株式	△104	△104
株主資本合計	7,516	7,146
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△31	38
為替換算調整勘定	317	835
その他の包括利益累計額合計	286	873
非支配株主持分	359	366
純資産合計	8,162	8,386
負債純資産合計	11,119	11,114

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高	5,018	4,644
売上原価	3,509	3,507
売上総利益	1,509	1,137
販売費及び一般管理費	2,407	2,181
営業損失(△)	△898	△1,044
営業外収益		
受取利息	31	40
仕入割引	14	15
為替差益	247	279
デリバティブ利益	—	2
貸倒引当金戻入額	0	0
雇用調整助成金	60	5
その他	3	3
営業外収益合計	359	346
営業外費用		
支払利息	6	5
売上割引	4	4
固定資産除却損等	6	0
有価証券評価損	0	—
持分法による投資損失	445	348
租税公課	22	22
減価償却費	0	0
その他	4	2
営業外費用合計	491	384
経常損失(△)	△1,031	△1,082
特別利益		
固定資産売却益	—	739
持分変動利益	25	—
建物解体費用引当金戻入額	—	19
特別利益合計	25	758
特別損失		
持分変動損失	—	1
特別損失合計	—	1
税金等調整前当期純損失(△)	△1,005	△325
法人税、住民税及び事業税	30	31
法人税等調整額	2	2
法人税等合計	32	34
当期純損失(△)	△1,038	△360
非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△71	10
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△967	△370

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
当期純損失(△)	△1,038	△360
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	59	69
為替換算調整勘定	386	518
その他の包括利益合計	445	587
包括利益	△593	227
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△622	216
非支配株主に係る包括利益	29	10

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,635	1	6,951	△104	8,484
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△967		△967
自己株式の取得				—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△967	—	△967
当期末残高	1,635	1	5,983	△104	7,516

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△89	△68	△158	1,835	10,160
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△967
自己株式の取得			—		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	58	386	444	△1,475	△1,030
当期変動額合計	58	386	444	△1,475	△1,998
当期末残高	△31	317	286	359	8,162

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,635	1	5,983	△104	7,516
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△370		△370
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△370	△0	△370
当期末残高	1,635	1	5,613	△104	7,146

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△31	317	286	359	8,162
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△370
自己株式の取得			—		△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	69	518	587	7	594
当期変動額合計	69	518	587	7	224
当期末残高	38	835	873	366	8,386

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△1,005	△325
減価償却費	193	179
固定資産売却益	△0	△739
固定資産除却損	0	0
投資有価証券評価損	0	—
のれん償却額	42	49
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	△0
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	10	11
受取利息及び受取配当金	△33	△40
支払利息	6	5
為替差損益(△は益)	△247	△277
デリバティブ損益(△は益)	—	△2
雇用調整助成金	△60	△5
持分法による投資損益(△は益)	445	348
持分変動損益(△は益)	△25	1
営業未収入金の増減額(△は増加)	△49	—
営業貸付金の増減額(△は増加)	5,004	—
売上債権の増減額(△は増加)	32	△21
棚卸資産の増減額(△は増加)	△186	△240
デリバティブ債権の増減額(△は増加)	△0	—
デリバティブ債務の増減額(△は減少)	△38	—
仕入債務の増減額(△は減少)	1	△28
未払消費税等の増減額(△は減少)	6	△18
前受金の増減額(△は減少)	255	14
建物解体費用引当金の増減額(△は減少)	△246	△481
預り保証金の増減額(△は減少)	△4	△61
その他	△140	151
小計	3,959	△1,484
利息及び配当金の受取額	33	40
利息の支払額	△6	△5
法人税等の支払額	△96	△26
法人税等の還付額	1	23
雇用調整助成金の受取額	60	5
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,952	△1,445

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△299	△540
有形固定資産の売却による収入	0	751
無形固定資産の取得による支出	△4	—
投資有価証券の取得による支出	△107	△39
短期貸付金の増減額 (△は増加)	—	△150
デリバティブ取引による収入	—	2
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△15
投資活動によるキャッシュ・フロー	△412	8
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△4,750	—
リース債務の返済による支出	△9	△11
自己株式の取得による支出	—	△0
非支配株主への配当金の支払額	△2	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,762	△13
現金及び現金同等物に係る換算差額	362	280
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△860	△1,171
現金及び現金同等物の期首残高	4,805	2,153
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	0	—
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△1,792	—
現金及び現金同等物の期末残高	2,153	982

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

当連結会計年度において新たに設立したダントーテクノロジーズ株式会社を連結の範囲に含めております。また、ダントーテクノロジーズ株式会社が株式会社日本高分子材料研究所の全株式を取得したことに伴い、同社を連結の範囲に含めております。

これにより、連結子会社は8社となりました。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

これにより、完成工事高の計上に関して、従来は、工事の進捗部分について成果の確実性が認められる場合には、工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)によっておりましたが、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価の見積工事原価総額に占める割合に基づいて行っております。なお、取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事等については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しておりますが、当期首残高に与える影響額ははありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位の内分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは事業単位ごとに、経営戦略を立案・決定しており、事業活動を展開する単位として「建設用陶磁器等事業」、「不動産事業」及び「住宅金融事業」を報告セグメントとしております。

報告セグメントであります「建設用陶磁器等事業」では建設用陶磁器とその関連製品の製造・販売・施工を行っており、「不動産事業」は不動産アセット・マネジメント及び投資アドバイザー業務及びその他工場用地の一部の有効利用を目的に不動産賃貸も行っております。また「住宅金融事業」では米国で住宅ローンを提供する住宅金融業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	建設用陶磁器等事業	不動産事業	住宅金融事業	計	調整額(注)	連結財務諸表計上額
売上高						
外部顧客に対する売上高	4,378	457	182	5,018	—	5,018
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	87	—	87	△87	—
計	4,378	545	182	5,106	△87	5,018
セグメント損失(△)	△658	△57	△179	△896	△2	△898
セグメント資産	6,161	3,551	1,407	11,119	—	11,119
その他の項目						
減価償却費	148	37	7	193	—	193
持分法投資額	—	—	1,400	1,400	—	1,400
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	243	0	—	243	—	243

(注) セグメント損失(△)の調整額△2百万円はセグメント間取引消去であります。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	建設用陶磁器等事業	不動産事業	住宅金融事業	計	調整額(注)	連結財務諸表計上額
売上高						
商製品売上	4,386	—	—	4,386	—	4,386
工事契約売上	30	—	—	30	—	30
アセットマネジメント売上	—	144	—	144	—	144
投資アドバイザー売上	—	35	—	35	—	35
不動産賃貸収入	—	47	—	47	—	47
その他	0	—	—	0	—	0
顧客との契約から生じる収益	4,417	227	—	4,644	—	4,644
外部顧客に対する売上高	4,417	227	—	4,644	—	4,644
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	143	—	143	△143	—
計	4,417	371	—	4,788	△143	4,644
セグメント損失(△)	△780	△257	△2	△1,040	△3	△1,044
セグメント資産	6,237	3,693	1,183	11,114	—	11,114
その他の項目						
減価償却費	142	36	—	179	—	179
持分法投資額	—	—	1,175	1,175	—	1,175
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	603	1	—	605	—	605

(注) セグメント損失(△)の調整額△3百万円はセグメント間取引消去であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に存在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に存在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

	建設用陶磁器等事業	不動産事業	住宅金融事業	計
当期償却額	3	21	17	42
当期末残高	28	35	4	68

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

	建設用陶磁器等事業	不動産事業	住宅金融事業	計
当期償却額	10	35	2	49
当期末残高	151	—	2	154

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 自 2021年1月1日 至 2021年12月31日	当連結会計年度 自 2022年1月1日 至 2022年12月31日
1株当たり純資産額 263円03銭 1株当たり当期純損失 32円61銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 270円34銭 1株当たり当期純損失 12円49銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 自 2021年1月1日 至 2021年12月31日	当連結会計年度 自 2022年1月1日 至 2022年12月31日
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	8,162	8,386
普通株式に係る純資産額(百万円)	8,162	8,386
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産額との差額(百万円) 非支配株主持分	359	366
普通株式の発行済株式数(株)	30,000,000	30,000,000
普通株式の自己株式数(株)	334,369	334,385
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	29,665,631	29,665,615

2. 1株当たり当期純損失

	前連結会計年度 自 2021年1月1日 至 2021年12月31日	当連結会計年度 自 2022年1月1日 至 2022年12月31日
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△967	△370
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△967	△370
普通株式の期中平均株式数(株)	29,665,631	29,665,624

(重要な後発事象)

(第三者割当増資)

当社は、2023年1月13日開催の取締役会において、TAT Capital Fund LLCを割当先とする第三者割当による新株式の発行（以下「本第三者割当」といいます。）について決議し、2023年1月31日付で払込手続きが完了いたしました。

(1) 発行する株式の種類及び数	普通株式	3,000,000株
(2) 払込金額	1株につき300円	
(3) 払込金額の総額		900百万円
(4) 増加する資本金及び資本準備金の額	増加する資本金の額	450百万円
	増加する資本準備金の額	450百万円
(5) 払込期日		2023年1月31日
(6) 資金の用途		

当社は、本第三者割当による調達資金を、当社子会社株式会社D a n t o T i l e 淡路島工場における設備投資関連に対する貸付金に充当する予定であります。株式会社D a n t o T i l e における具体的な資金の用途としては、淡路島工場における設備投資関連等に費消されます。

4. その他

役員の変動

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動

新任取締役候補

取締役 池上 平 (現 監査役)

取締役 岩間 齋 (現 ダントーテクノロジーズ㈱ 代表取締役社長)

退任予定取締役

取締役 松本 雅秀

新任監査役候補

監査役 米田 幸代 (現 内部監査室長)

退任予定監査役

監査役 池上 平

(注) 2023年3月29日開催予定の当社第195回定時株主総会及び終了後の取締役会において正式決定される予定であります。